

日本経済：訪日外国人数（1月）

中国の大幅減を他地域が補い、2026年のインバウンド需要は小幅減に

1月の訪日外国人数は、4年ぶりに前年割れとなった。韓国や米国などは増加が続いたものの、日中関係の悪化を背景とする中国の大幅減が続いたほか、春節の時期ずれの影響で一部のアジア地域も勢いを欠く動きとなった。

先行きについては、中国の大幅減が続く一方、中国以外の地域は堅調に推移するとみられる。このため、2026年の訪日外国人数およびインバウンド消費額は、小幅な減少にとどまる見通しである。ただし、中国人観光客への依存度が高い東海・近畿地方では深刻な影響が避けられず、静岡県、和歌山県では外国人観光客が1割程度減少する可能性がある。

1月は4年ぶりの前年割れに

1月の訪日外国人数は、359.8万人となり、前年同月比▲4.9%と、2022年1月以来4年ぶりの減少に転じた（右図）。国・地域別にみると、中国政府による日本への渡航自粛の呼びかけなどの影響で、中国（12月前年同月比▲45.3%→1月▲60.7%）の大幅な減少が続いた。また、今年の春節（旧正月）は2月にある一方で、比較対象となる前年は春節が1月下旬に重なり、アジア圏からの訪日需要が一時的に押し上げられていたため、その反動減もみられた。具体的には、香港（+1.9%→▲17.9%）とマレーシア（+40.4%→▲3.3%）が減少に転じたほか、ベトナム（+9.1%→+4.7%）も伸びが鈍化した。一方、スノーシーズン需要の高まりや、航空座席数の増加などを背景に、韓国（+12.3%→+21.6%）や米国（+13.5%→+13.8%）は引き続き堅調に推移した。

また、直近4か月（2025年10月から2026年1月）を比較すると、中国人の大幅な減少（10月→1月：▲33.1万人）を韓国（+30.9万人）や台湾（+9.9万人）を中心とする他地域の増加が相当程度カバーしている（右図）。

なお、1月の訪日外国人による支出（旅行収支受取＝インバウンド需要）は7,584億円程度となり、12月の7,580億円からほぼ横ばいで推移したとみられる。訪日外国人数（1月前月比▲0.6%）は減少したものの、円安の進行によって1人当たり旅行支出は増加（+0.6%）した模様である。

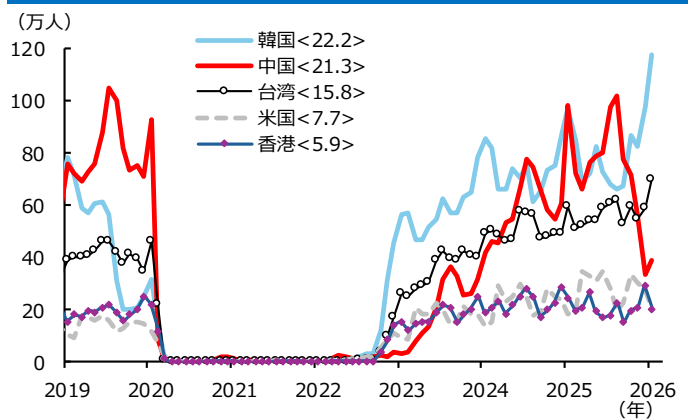
訪日外国人数と旅行収支受取額



（出所）財務省、日本政府観光局

（注）旅行収支受取の最新月は当社の推定値。

国・地域別の訪日外国人数



（出所）日本政府観光局

（注）凡例<>内は、2025年のシェア。

2026 年の訪日外国人数、インバウンド需要は、小幅な前年割れを予想

先行きについても、中国からの観光客は大幅な減少が続く一方、中国以外の地域は着実な増加基調を維持すると予想される。この結果、2026 年の訪日外国人数およびインバウンド需要は大幅な落ち込みを避けられる見込みである。

2026 年の訪日外国人数は 4,166 万人と、前年比▲2.4%程度を予想している¹（右図）。中国は 521 万人（▲42.8%）と大幅に減少する一方、中国以外の地域は 3,646 万人（前年比+8.6%）と回復が続く見通しだ。もっとも、中国人観光客の大幅減により、国内の宿泊施設や交通機関の受入れ余力が生じ、混雑感や価格面の負担が緩和されることで、他地域からの訪日需要が上振れる可能性も十分に考えられる。そうしたメカニズムが十分に働くと、2026 年の訪日外国人数が前年比で増加する展開も視野に入る。

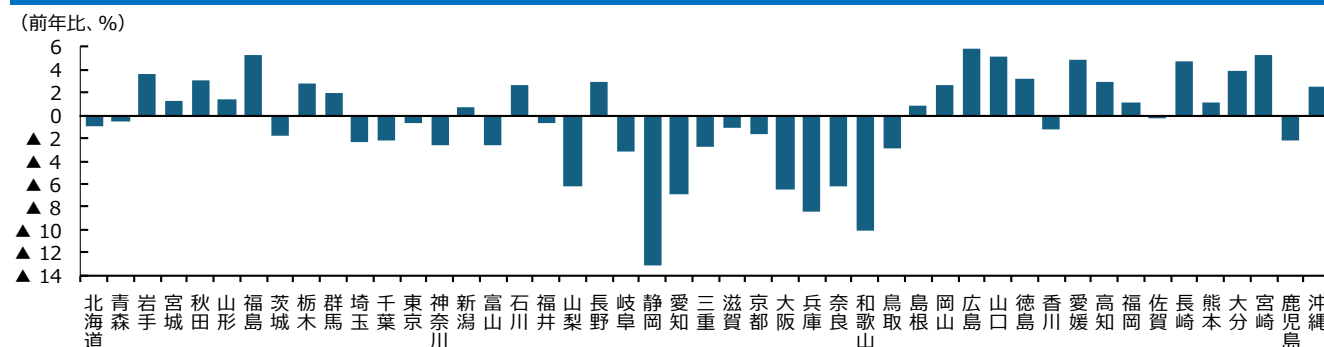
なお、中国からの観光客の予測にあたっては、2012 年の尖閣諸島国有化時や足元の動きを参考に、イベント発生後は 1 年間、前年比▲4～5 割の減少が続く、その後は回復するというシナリオを想定した。ただし、中国の動向については不確実性が高く、上振れ・下振れ両方向のリスクが大きい点には留意が必要である。

インバウンド需要については、2026 年は 9 兆 1,710 億円と、前年比▲1.2%程度と見込んでいる。為替は円高方向への修正を見込んでいるものの、2026 年通年の平均値（1 ドル＝151.1 円）は 2025 年（149.6 円）に比べやや円安での推移を想定しているため、一人当たり消費額も増加する見通しである。

中国人観光客の減少は東海・近畿地方へ打撃

しかしながら、中国人観光客への依存度が高い地域への悪影響は深刻になると予想される。2025 年の国・地域別の延べ宿泊者数のシェアが 2026 年も変わらないという仮定のもとで、2026 年の都道府県別の外国人観光客数を予測すると、中国人観光客への依存度が高かった東海・近畿地方での減少幅が大きくなる（下図）。特に、静岡県、和歌山県、兵庫県、大阪府では、深刻な影響が避けられないとみられる。こうした地域では、中国以外の多様な地域から観光客を誘致する取り組みが求められよう。

2026年の都道府県別外国人観光客数の予測



（出所）日本政府観光局

（注）延べ宿泊者数（従業者10人以上の施設）ベース。2026年の予測値は、2025年1～11月の国・地域別延べ宿泊者数に、各国・地域の訪日外国人数予測の変化率を反映させて算出。

¹ 具体的な予測値の作成方法については、末尾の補論を参照。

補論：訪日外国人数の予測値の作成方法

本稿の訪日外国人数の予測にあたって、訪日外国人数上位 5 か国・地域（韓国、中国、台湾、米国、香港）、およびその他地域の 6 区分を対象に、各国・地域別の訪日外国人数を被説明変数、①各国・地域の実質 GDP、②対円実質為替レート（外貨建て名目対円レート×日本の消費者物価／各国・地域の消費者物価）、③原油価格を説明変数とする回帰式を推計した。いずれの変数も対数変化率（前年比）を使用した。その他地域については、①実質 GDP 成長率および②対円実質為替レートとして、上記 5 か国・地域を除く訪日外国人数上位 10 か国・地域（タイ、フィリピン、シンガポール、カナダ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、英国、フランス、ドイツ）の値を訪日外国人数シェアで加重平均した値を使用した。また、内閣府 (2024)²を参考に、ダミー変数として、東日本大震災ダミー（全地域）、ビザ緩和ダミー（韓国、中国、台湾、米国、香港）、日韓関係悪化ダミー（韓国）、日中関係悪化ダミー（中国）を設定した。

推計期間は、1993 年 1～3 月期から 2019 年 10～12 月期までとし、コロナ禍の影響が出た 2020 年以降のデータは除外した。ただし、データ制約のため、米国は 2003 年 1～3 月期から、その他地域は 2004 年 7～9 月期からとなっている。

推計結果は以下の通りである。一部、統計的に有意とならない係数もみられるものの、符号、弾性値の大きさは、おおむね先行研究と整合的な結果が得られた。

推計結果

	韓国	中国	台湾	米国	香港	その他地域
各国・地域の実質 GDP	2.27*** (0.61)	1.73 (1.14)	2.77*** (0.61)	3.67*** (0.82)	1.05 (0.72)	3.57*** (1.21)
対円実質為替レート	-0.79*** (0.12)	-0.45*** (0.15)	-1.00*** (0.19)	-0.08 (0.14)	-1.56*** (0.20)	-0.24 (0.16)
原油価格	-0.05 (0.06)	-0.03 (0.06)	-0.09 (0.07)	-0.08* (0.04)	-0.02 (0.09)	-0.12** (0.05)
定数項	-0.08* (0.04)	-0.07 (0.11)	-0.08** (0.04)	-0.02 (0.02)	0.00 (0.04)	-0.05 (0.05)
サンプル数	108	108	108	68	108	62
決定係数	0.65	0.51	0.46	0.62	0.55	0.70
自由度修正済み決定係数	0.63	0.47	0.42	0.58	0.52	0.67

（出所）伊藤忠総研

（注）カッコ内は標準偏差。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。

中国以外の地域の予測値には、上記結果に基づく推計値を使用した。なお、先行きの説明変数は当社予測値を用いたが、一部地域の実質 GDP 成長率、消費者物価指数については IMF 予測値で代用した。また、名目為替レートも当社予測値を用いたが、予測値を作成していない通貨についてはドル円相場と連動すると想定した。

中国については、2012 年の尖閣諸島国有化時や足元の動きを参考に、イベント発生後は 1 年間、前年比▲4～5 割程度の減少が続くと想定した。その後は、上記結果に基づく推計値と同じペースでの回復を

² 内閣府 (2024)、『日本経済レポート（2024 年度）—賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ—』、付注 1-2 「国・地域別のインバウンド需要の推計について」、内閣府。

仮定した。

2026 年の訪日外国人数の予測値は以下の通りである。

訪日外国人数の予測値

2026 年	韓国	中国	台湾	米国	香港	その他 地域	合計
訪日外国人数（万人）	1031.3	520.7	726.7	357.0	283.3	1247.9	4166.7
前年差（万人）	+85.3	▲389.0	+50.3	+26.3	+31.5	+93.9	▲101.7
前年比（％）	+9.0	▲42.8	+7.4	+8.0	+12.5	+8.1	▲2.4

（出所）伊藤忠総研